



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 みらかホールディングス株式会社  
コード番号 4544 URL <http://www.miraca-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 博正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 工藤 志郎

TEL 03-5909-3337

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	154,109	1.0	21,402	2.3	21,356	△0.3	13,513	9.1
26年3月期第3四半期	152,569	5.6	20,930	2.9	21,421	4.6	12,381	4.4

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 27,586百万円 (15.2%) 26年3月期第3四半期 23,951百万円 (45.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	230.33	229.93
26年3月期第3四半期	211.39	210.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	258,038	178,153	69.0	3,058.20
26年3月期	242,159	157,348	64.9	2,677.30

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 177,918百万円 26年3月期 157,105百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
27年3月期	—	46.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	46.00	92.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,500	4.5	27,600	3.3	27,400	1.0	15,900	3.8	273.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	59,014,666 株	26年3月期	58,925,566 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	837,028 株	26年3月期	244,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	58,668,472 株	26年3月期3Q	58,575,039 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足資料説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年2月3日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が底堅い成長を続ける一方で、ロシア経済悪化の影響を受け欧州の景気が減速したほか、中国及び新興国では成長の鈍化が続くなど、全体として緩やかな成長基調となっております。

わが国においては、外需企業を中心に企業収益が改善したものの、個人消費は消費税率引き上げによる落ち込み以降の持ち直しが小幅なものとなっており、全体として景気回復にもたつきがみられる状況となりました。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は154,109百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。国内受託臨床検査事業において検査価格の下落等により減収となったものの、円安の進行及び平成25年10月に米国で病理検査サービスを提供するLakewood Pathology Associates, Inc. (d/b/a PLUS Diagnostics) を子会社化したことにより、結果として増収となりました。利益面では、増収による利益増のほか、臨床検査事業におけるプロダクトミックスの変動の影響等から、営業利益は21,402百万円(前年同四半期比2.3%増)、経常利益21,356百万円(前年同四半期比0.3%減)、四半期純利益13,513百万円(前年同四半期比9.1%増)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

#### (セグメントの業績)

##### ■臨床検査薬事業

国内における消費税率の引き上げにより製品流通在庫が調整局面となったものの、円安効果により増収となりました。利益面では、プロダクトミックスの変動の影響等が主要因で増益となりました。これらの結果、売上高は32,117百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は8,006百万円(前年同四半期比15.6%増)となりました。

##### ■受託臨床検査事業

国内事業において、検査受託価格の下落を主要因として減収となった一方、米国子会社であるMiraca Life Sciencesが前年第3四半期にLakewood Pathology Associates, Inc. (d/b/a PLUS Diagnostics) を子会社化したことから、結果として増収となりました。利益面では、米国子会社の増益が国内事業の検査価格下落を主要因とする減益を補えず減益となりました。これらの結果、売上高は100,669百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益は10,974百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

##### ■ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は12,712百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力しましたが、一部試験の開始遅延の影響などから売上高は3,919百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は21,322百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は2,348百万円(前年同四半期比8.6%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,878百万円増加し、258,038百万円となりました。その主な要因は、流動資産その他の増加7,418百万円、のれんの増加5,198百万円、無形固定資産その他の増加4,308百万円、顧客関連無形資産の増加3,105百万円、有形固定資産その他の増加2,775百万円及び現金及び預金の増加2,608百万円があった一方、有価証券の減少10,000百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,926百万円減少し、79,884百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他の増加5,421百万円及び固定負債その他の増加1,705百万円があった一方、長期借入金の減少4,000百万円、未払法人税等の減少3,058百万円、支払手形及び買掛金の減少2,261百万円及び退職給付に係る負債の減少1,918百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20,805百万円増加し、178,153百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加14,272百万円及び当第3四半期純利益13,513百万円があった一方、配当金の支払5,226百万円及び自己株式の取得2,929百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し69.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,391百万円減少し、28,280百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は19,287百万円（前年同四半期20,143百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益21,864百万円、非資金支出項目である減価償却費8,182百万円及びのれん償却費3,009百万円があった一方、法人税等の支払額11,333百万円及び賞与引当金の減少1,971百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は7,615百万円（前年同四半期14,703百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入2,373百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出5,358百万円及び無形固定資産の取得による支出5,254百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は19,796百万円（前年同四半期9,628百万円の使用）となりました。その主な要因は、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出10,018百万円、配当金の支払額5,213百万円及び長期借入金の返済による支出4,000百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月2日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

平成27年3月期の連結業績予想にかかる売上高は、臨床検査薬事業において国内及び海外でルミパルス試薬製品の増収を見込んでいること、また、受託臨床検査事業において国内の新規施設獲得と拡販及び海外子会社の増収を見込んでいることなどから、対前年同期比増収となる見通しであります。

利益面では、臨床検査薬事業におけるルミパルス製品の海外販売拡大のための一定の先行投資及び受託臨床検査事業における次世代システム構築に伴う一定の費用を見込む一方、主要各事業において増収による利益増を見込んでいることから、営業利益、経常利益、当期利益ともに対前年同期比増益の見通しであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,660百万円減少し、利益剰余金が1,068百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,683	28,291
受取手形及び売掛金	37,125	39,672
有価証券	10,000	-
商品及び製品	4,508	4,740
仕掛品	5,019	5,188
原材料及び貯蔵品	4,754	5,293
その他	10,173	17,591
貸倒引当金	△2,088	△2,337
流動資産合計	95,175	98,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,663	17,421
工具、器具及び備品(純額)	5,610	5,407
土地	9,421	8,919
その他(純額)	8,171	10,946
有形固定資産合計	40,867	42,695
無形固定資産		
のれん	55,746	60,945
顧客関連無形資産	29,155	32,260
ソフトウェア	2,926	2,510
その他	8,344	12,653
無形固定資産合計	96,174	108,369
投資その他の資産		
投資有価証券	3,049	2,063
その他	6,906	6,482
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	9,942	8,531
固定資産合計	146,984	159,596
資産合計	242,159	258,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,327	9,065
電子記録債務	-	1,650
1年内償還予定の社債	25	-
1年内返済予定の長期借入金	4,250	4,250
未払金	6,538	6,006
未払法人税等	5,258	2,199
賞与引当金	4,303	2,414
その他	8,453	13,874
流動負債合計	40,155	39,460
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,000	4,000
退職給付に係る負債	6,667	4,749
資産除去債務	658	639
その他	19,329	21,034
固定負債合計	44,655	40,424
負債合計	84,810	79,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,433	8,589
資本剰余金	24,155	24,312
利益剰余金	102,727	112,083
自己株式	△541	△3,470
株主資本合計	134,775	141,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	689
繰延ヘッジ損益	-	118
為替換算調整勘定	21,790	36,062
退職給付に係る調整累計額	△535	△466
その他の包括利益累計額合計	22,330	36,403
新株予約権	242	234
純資産合計	157,348	178,153
負債純資産合計	242,159	258,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	152,569	154,109
売上原価	90,046	92,947
売上総利益	62,522	61,161
販売費及び一般管理費	41,591	39,758
営業利益	20,930	21,402
営業外収益		
受取利息	26	12
受取配当金	42	46
為替差益	255	631
受取精算金	279	-
その他	357	374
営業外収益合計	961	1,065
営業外費用		
支払利息	357	430
持分法による投資損失	44	32
アドバイザー費用	-	541
その他	69	106
営業外費用合計	471	1,111
経常利益	21,421	21,356
特別利益		
固定資産売却益	48	1,475
新株予約権戻入益	11	9
その他	4	155
特別利益合計	64	1,640
特別損失		
固定資産除却損	105	96
事業構造改善費用	380	870
その他	157	165
特別損失合計	643	1,132
税金等調整前四半期純利益	20,842	21,864
法人税、住民税及び事業税	7,759	8,301
法人税等調整額	700	49
法人税等合計	8,460	8,351
少数株主損益調整前四半期純利益	12,381	13,513
四半期純利益	12,381	13,513



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,381	13,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	△386
繰延ヘッジ損益	-	118
為替換算調整勘定	11,766	14,272
退職給付に係る調整額	-	69
その他の包括利益合計	11,569	14,073
四半期包括利益	23,951	27,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,951	27,586

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,842	21,864
減価償却費	7,848	8,182
のれん償却額	2,713	3,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,055	△1,971
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△276	△54
受取利息及び受取配当金	△68	△59
支払利息	357	430
持分法による投資損益 (△は益)	44	32
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△1,472
売上債権の増減額 (△は増加)	△608	△1,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△492	△496
仕入債務の増減額 (△は減少)	33	△699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128	1,673
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,147	2,493
その他	460	△321
小計	30,697	31,011
利息及び配当金の受取額	68	59
利息の支払額	△394	△449
法人税等の支払額	△10,228	△11,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,143	19,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,869	△5,358
無形固定資産の取得による支出	△1,958	△5,254
有形固定資産の売却による収入	97	2,373
投資有価証券の売却による収入	17	514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,964	-
その他	△25	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,703	△7,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4,042	△4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△769	△741
株式の発行による収入	458	262
配当金の支払額	△5,019	△5,213
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△10,018
その他	△254	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,628	△19,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,713	△7,391
現金及び現金同等物の期首残高	32,854	35,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,140	28,280

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月5日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,929百万円(単元未満株式の買取りによる増加10百万円を含む。)増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は3,470百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,067	99,396	21,105	152,569	—	152,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,658	1,382	261	4,302	△4,302	—
計	34,726	100,778	21,367	156,872	△4,302	152,569
セグメント利益	6,924	11,467	2,569	20,961	△30	20,930

(注) 1. セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去1,483百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,514百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当四半期連結会計期間において、当社の米国子会社であるMiraca Life Sciences, Inc. が、新たに設立した買収目的会社を吸収合併させることにより、Lakewood Investment Corp. (現・Miraca Life Sciences Holdings, Inc.) 及びその子会社であるLakewood Pathology Associates, Inc. (d/b/a PLUS Diagnostics) を取得しました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、「受託臨床検査事業」セグメントで4,437百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,117	100,669	21,322	154,109	—	154,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,808	1,343	129	4,281	△4,281	—
計	34,925	102,012	21,452	158,391	△4,281	154,109
セグメント利益	8,006	10,974	2,348	21,329	73	21,402

(注) 1. セグメント利益の調整額73百万円は、セグメント間取引消去1,720百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。